

経済対策のフォローアップについて (金融政策、物価等に関する集中審議資料)

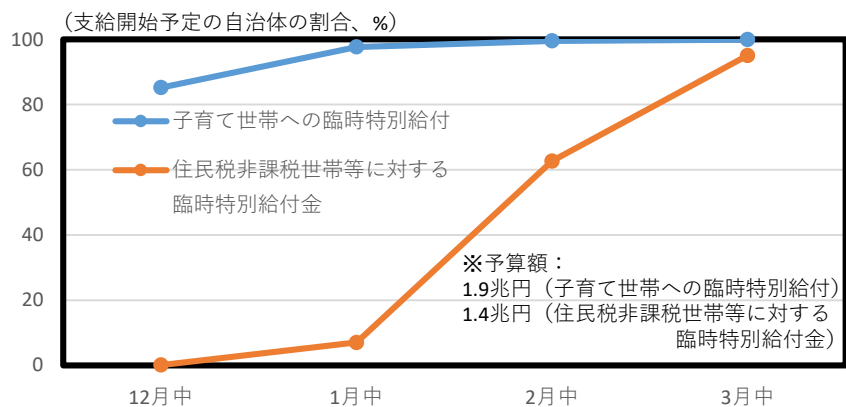
令和4年3月3日
内閣府

主な経済支援策の執行状況

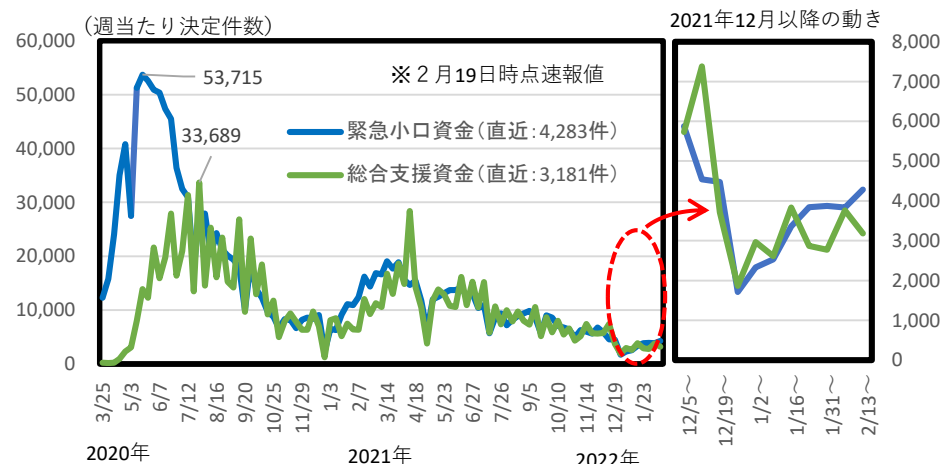
- 家計支援：子育て世帯への給付については令和4年1月末までにほとんど全ての自治体で支給開始、住民税非課税世帯等に対する給付についても3月末までにほとんど全ての自治体で支給開始予定であるなど、執行が進捗。緊急小口資金等の特例貸付については、ピーク時は週7万件を越える支給決定件数があったが、直近では週7,000件程度まで縮小。
- 雇用支援：雇用調整助成金については、ピーク時週1,600億円の支給額が、直近では190億円まで減少。休業支援金・給付金についても支給額は減少傾向。
- 事業者支援：事業復活支援金は1/31に申請受付開始、2/7には支給を開始（P.6参照）。公庫へのコロナ関係融資の申込数は、ピーク時週72,000件が、現在は週4,000件程度と平時並に落ち着いている。

図表1 子育て世帯への臨時特別給付・

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給開始時期

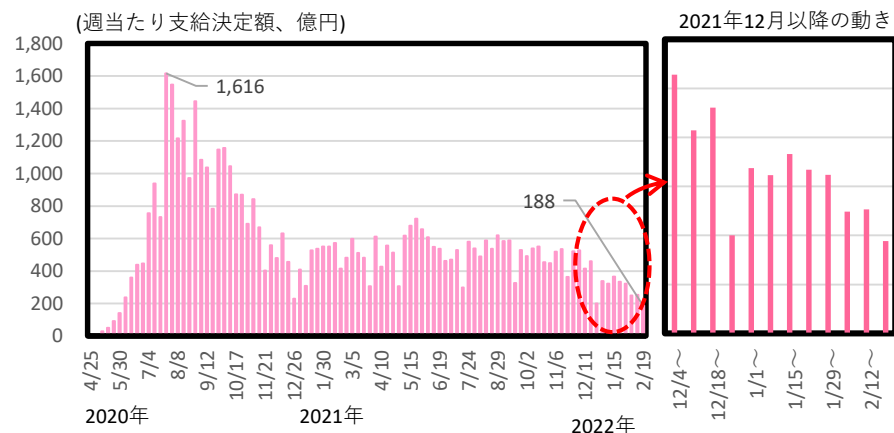


図表2 緊急小口資金等の特例貸付の支給決定件数



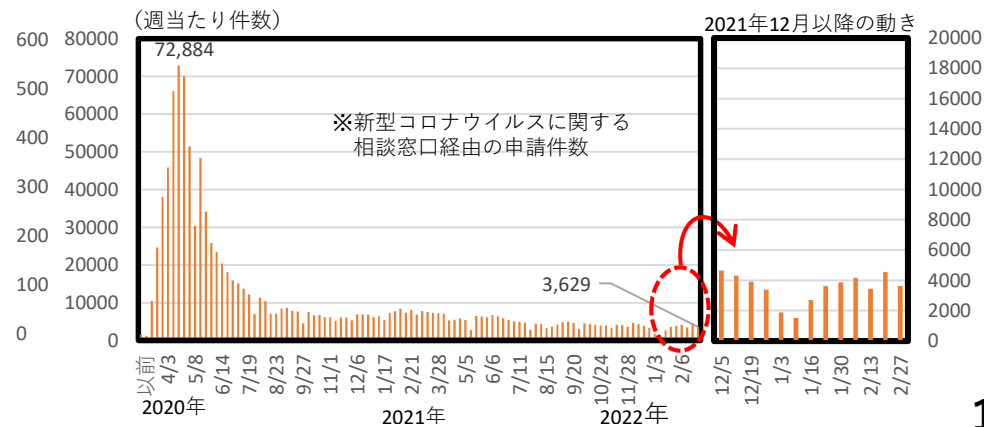
図表3 雇用調整助成金等の支給決定額

(週当たり支給決定額、億円)



図表4 日本公庫(国民・中小)のコロナ融資申込件数

(週当たり件数)



各種施策の進捗状況について

1. 家計支援（雇調金等を含む）・消費喚起

（注）以下の頁を含め進捗状況欄は原則、事務費を含まない。進捗は、直近時点の計数を記載。事業名の赤字は現在も事業が継続しているもの。

		財源	11月調査	2月調査	備考
特別定額給付金【総務省】	2年度1次補正	12.88兆円	12.68兆円	同左	給付額（確定額）。給付額予算は12.73兆円
緊急小口資金等（注）【厚労省】	2年度1, 2, 3次補正・3年度補正等	2.1兆円	1.3兆円	1.3兆円	決定額（1/29時点）。R3補正：4581億円 特例措置の申請期限を令和4年6月末まで延長
子育て世帯生活支援特別給付金【厚労省】（※）	2年度予備費	2175億円	1285億円	1323億円	決定額（R3年12月末時点）。住民税非課税のひとり親世帯以外の子育て世帯は令和3年度分の課税情報が判明後、自治体毎に順次給付中。給付額予算は1895億円。
ひとり親世帯臨時特別給付金【厚労省】	2年度2次補正、予備費	2102億円	1585億円	同左	給付額（R3年3/31時点、R2年2次補正、予備費分とも約102万世帯）
子育て世帯臨時特別給付金【内閣府】	2年度1次補正	1654億円	1489億円	同左	給付額（R3年3/31時点）
学生支援緊急給付金【文科省】	2年度予備費	531億円	503億円	同左	支給額（確定額）。予備費は令和2年5/19決定
住居確保給付金【厚労省】	2年度1, 2次補正等	319億円	306億円	同左	決定額（R3年5/6時点）。財源は国費を記載。実績は、R2年度当初予算からの交付並びに地方負担分を含む
	3年度当初、補正	100億円	102億円	157億円	決定額（R3年12/31時点）財源は国費を記載。実績は、R3年度当初予算からの交付並びに地方負担分を含む。特例措置の申請期限を令和4年6月末まで延長
大学等の授業料等減免【文科省】	2年度1, 2次補正	160億円	151億円	同左	大学等への交付額（R3年6/30時点）
雇用調整助成金等【厚労省】	2年度1, 2, 3次補正, 3年度補正等	4.9兆円	4.7兆円	5.3兆円	給付額（上：1/28、下：1/27時点）。なお、財源には3年度当初予算を含み、移流用を含まない。R3補正：10,834億円
休業支援金・給付金【厚労省】	2年度2次補正, 3年度補正等	7321億円	1994億円	2605億円	特例措置は令和4年6月末まで延長
小学校休業等対応助成金等【厚労省】	2年度1, 2次補正, 3年度補正等	1774億円	659億円	669億円	給付額（2/4時点）。うち助成金（雇用者向け）は612億円、支援金（フリーランス向け）は57億円。R3補正：55億円 対象となる休暇取得の期間を令和4年6月末まで延長
Go Toトラベル【国交省】	2年度1, 3次補正, 3年度補正等	2.5兆円	7636億円	7642億円	支払額（1/31時点）。現在停止中、R3補正：2685億円。今後の感染状況等を見極めつつ「新たなGo Toトラベル事業」の実施を検討。
Go Toイート【農水省】	2年度1, 3次補正, 3年度補正	3118億円	1646億円	1796億円	支払額（1/31時点）。R3補正：590億円
Go Toイベント【経産省】	2年度1次補正	1198億円	37億円	47億円	決定額（1/26時点）。令和3年12月末にキャンペーン期間終了。
マイナポイント活用策【総務省】	2年度当初, 3次補正等	2999億円	1259億円	1333億円	決定額等（R3年12/31時点）。マイナポイント申込数は2532万件、4/30時点のマイナポイントカード申請4931万枚。財源にはR3年度当初予算を含む
グリーン住宅ポイント【国交省】（※）	2年度3次補正	1094億円	303億円	900億円	ポイント付与額（1/31時点）。令和3年12/15申請受付終了。

（注）特例貸付が限度額に達した等の一定の生活困窮世帯には「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（財源1526億円）の支給を実施中。

（※）今年度内に終了予定。

2. 事業者支援（雇調金等を除く）、投資促進

		財源	11月調査	2月調査	備考
持続化給付金【経産省】	2年度1次補正等	5.7兆円	約5.5兆円	同左	給付終了。財源は流用後。
協力金(協力要請推進枠等) 【内閣府】	2年度2,3次補正, 予備費、 3年度補正等	8.6兆円	3.7兆円	5.4兆円	地方公共団体から事業者への支払額(1/21時点)。実績は、地方負担分を含む。 R3補正：5.0兆円
家賃支援給付金【経産省】	2年度2次補正	1.1兆円	約8950億円	同左	給付終了。財源は流用後。
一時支援金、月次支援金(※) 【経産省】	2年度予備費等	6979億円	約4333億円	約5254億円	給付額(1/31時点)。一時支援金、月次支援金とも申請受付終了。
J-LODlive補助金【経産省】	2年度1,3次補正, 予備費、 3年度予備費	2221億円	約1700億円	約1800億円	決定額(1/21時点)。 R3予備費：627億円。
文化芸術・スポーツ活動継続支援 【文科省】	2年度2次補正	509億円	454億円	同左	決定額(R3年6月末時点) 文化423億円、ｽﾎﾟｰﾂ31億円
コロナ禍を乗り越えるための文化芸術 活動の充実支援等事業【文科省】	2年度3次補正、 3年度予備費	550億円	307億円	498億円	決定額(1/31時点)。 R3予備費：180億円。
グリーンバケーション基金事業【経産省】	2年度3次補正	2.0兆円	99億円	219億円	水素関連プロジェクト、船舶プロジェクト、航空機プロジェクトの決定額(R3年12/31時点)。太陽光プロジェクトは採択者決定済、デジタルインフラプロジェクト等は審査中。 NEDOに2.0兆円を拠出済。
事業再構築補助金【経産省】	2年度3次補正、3年度補正	1.8兆円	4415億円	6623億円	第3回公募までの採択決定額(1/31時点)。第4回公募は3月上旬採択発表予定。第5回公募を実施中。 R3補正：6123億円。
中小企業生産性革命推進事業 【経産省】	2年度1,2次補正	1700億円	1645億円	1645億円	決定額(1/31時点)。3補助金とも受付終了
	2年度3次補正	2300億円	511億円	937億円	決定額(1/31時点)。3補助金とも通年公募
	3年度補正	2001億円	-	-	ものづくり補助金：2/16公募開始 IT導入補助金：3月下旬に公募開始予定。 持続化補助金：3月下旬に8次公募開始予定。 事業承継・引継ぎ補助金：令和3年度内に公募開始予定。
農林漁業者経営継続補助金 【農水省】(※)	2年度2,3次補正等	1212億円	1070億円	1067億円	決定額(1/31時点)。財源は流用後
既存観光拠点再生等事業 【国交省】	2年度3次補正	550億円	359億円	373億円	採択決定額。(1/31時点)
地域一体となった観光地の再生・ 観光サービスの高付加価値化【国交省】	2年度3次補正の活用	1000億円	-	-	執行団体(運営事務局)に全額交付決定済、以降順次執行予定
地域交通感染拡大防止対策 【国交省】	2年度2次補正	138億円	135億円	同左	決定額(R3年3/31時点)
地域公共交通維持・活性化 【国交省】	2年度3次補正, 3年度補正	435億円	113億円	137億円	交付額(1/31時点)。 R3補正：285億円
サプライチェーン強靱化(国内投資、 海外多元化)【経産省】	2年度1次補正, 予備費	3295億円	3283億円	同左	決定額。国内・海外の合計。R2年10/16予備費860億円追加。 国内分は、全額を(一社)環境パートナーシップ会議に拠出済。
	2年度3次補正	2225億円	2150億円	同左	採択決定額。国内分は 全額(一社)環境パートナーシップ会議に拠出済 、第3次公募を実施予定。海外分は第5次公募を実施中、6月上旬採択発表予定。
ポスト5G情報通信インフラ基盤強化対策 【経産省】	元年度補正, 2年度3次補正、 3年度補正	3100億円	1750億円	1750億円	採択決定額(1/31時点)。追加公募を検討中。 R3補正：1100億円。
高度無線環境整備推進事業 【総務省】	2年度1,2次補正	532億円	466億円	466億円	決定額(1/31時点)
実質無利子・無担保融資等 【財務省・経産省等】	2年度1,2,3次補正	事業規模110兆円	52.5兆円	53.8兆円	決定額(R3年12/31時点)。実績は融資＋信用保証
	3年度補正等	事業規模15兆円	-	-	令和4年1月分以降の実績は今後判明予定 事業規模は1月以降の融資＋信用保証

(※)今年度内に終了予定。

3. 医療提供体制強化等感染防止対策

		財源	11月調査	2月調査	備考
緊急包括支援交付金(医療) 【厚労省】	2年度1,2,3次補正,3年度補正等	6.1兆円	3.6兆円 2.6兆円	4.0兆円 3.6兆円	上段は都道府県への交付決定額(1/31時点)。 下段は自治体から企業・医療機関等への支払額(R3年12/31時点)。財源は流用後。 R3補正:2.0兆円
医療用物資の確保等事業【厚労省】	2年度1,2次補正,3年度補正等	4946億円	3578億円	3651億円	物資等配布額(1/28時点)。財源は流用後。 R3補正:467億円
ワクチン接種体制整備等【厚労省】	2年度3次補正,3年度補正	2.1兆円	5265億円	6864億円	決定額(1/31時点)。財源は流用後。 R3補正:1.3兆円。
更なる病床確保のための緊急支援 【厚労省】(※)	2年度予備費,3年度補正	3366億円	1595億円	1899億円	決定額(1/31時点)
医療機関等危機対応融資【厚労省】	2年度1,2,3次補正等	事業規模2.2兆円	1.6兆円	同左	決定額(R3年3/31時点)
	(3年度当初)	事業規模1.4兆円	2350億円	3060億円	決定額(R3年12/31時点)

4. 公共投資

		財源	11月調査	2月調査	備考
2019年度補正予算分(**)	元年度補正	2.1兆円	1.9兆円	1.9兆円	契約済額 (府省庁により、R3年12/31時点のもの等を含む)
2020年度臨時・特別の措置分	2年度当初	0.9兆円	0.9兆円	0.9兆円	
2020年度3次補正分	2年度3次補正	3.0兆円	2.4兆円	2.6兆円	
2021年度補正分	3年度補正	2.5兆円	-	0.1兆円	

(**) 3年度内に全ての契約が締結済となる予定

5. その他の地方公共団体等を通じた支援

(注) 進捗状況は自治体等への交付決定ないし交付額

		財源	11月調査	2月調査	備考
地方創生臨時交付金【内閣府】 (地方単独事業分等)	2年度1,2,3次補正,3年度補正	5.8兆円	3.9兆円	4.2兆円	交付決定額。自治体からの第5回実施計画締切は1/31であり、3月頃交付決定予定等 R3補正:1.5兆円。
(事業者支援分)(※)	3年度予備費	5000億円	2919億円	4880億円	交付決定額。都道府県からの第5回実施計画締切は1/31であり、3月頃交付決定予定等。
地域観光事業支援【国交省】	2年度3次補正の活用	3299億円	1609億円	1974億円	交付決定額(1/31時点)。上段は県内旅行の割引事業に対する支援、下段は宿泊事業者による感染防止対策等への支援。 いずれも事業実施中。 (下段の交付決定額の減少分については、下段の未活用分を上段に活用できるよう対応したことによるもの。)
			759億円	687億円	
地方公共団体デジタル基盤改革支援 【総務省】	2年度3次補正	1788億円	14億円	21億円	自治体情報システムの標準化・共通化及び次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に関する補助金の交付決定額(R3年12/31時点)。 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に1,788億円を交付済
市町村国保等保険料減免支援 【厚労省】	2年度1,3次補正	762億円	528億円	同左	交付決定額(R3年3/31時点)
不妊に悩む方への特定治療支援事業 【厚労省】	2年度3次補正	370億円	307億円	同左	交付決定額(R3年3/31時点)
セーフティネット強化交付金 【厚労省】	2年度3次補正,予備費	150億円	51.6億円	51.6億円	交付決定額(1/31時点)。 R3補正:61億円

(※) 今年度内に終了予定。

令和3年度補正予算で新たに創設された事業の執行状況

1. 家計支援（労働移動、収入引上げに関する施策を含む）、消費喚起

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への交 付 (決定)	事業 (交 付) 終了	備考
子育て世帯への臨時特別給付 (予算額：19,473億円) (内閣府)	児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たちに1人当たり10万円相当を給付	新型コロナが長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを支援するため、迅速な給付を行う。	—	令和3年 12月10日 以降	4月末(申請受付終了)	1月31日時点の自治体への交付決定額：1.6兆円 原則プッシュ型で給付（高校生等の場合は申請が必要） 予算額には3年度予備費7,311億円を含む。
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (予算額：14,323億円) (内閣府)	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付	新型コロナの影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々を速やかに支援するため、迅速な給付を行う。	令和3年 12月下旬 以降	令和3年 12月下旬 以降	9月末(申請受付終了)	1月31日時点の自治体への交付決定額：1.3兆円 2月末までに6割超、3月末までに9割超の自治体が支給開始予定
学生等の学びを継続するための緊急給付金 (予算額：675億円) (文部科学省)	新型コロナウイルス感染症の影響でアルバイト収入の減少等、経済的に厳しい状況にある学生等に対して10万円を給付	新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト収入の減少等、経済的に厳しい状況にある学生等に速やかに支給を実施	令和3年 12月下旬	令和3年 12月24日 より随時	3月下旬	1月31日時点の給付額：434億円 日本学生支援機構より学生本人に支給。
マイナポイント第2弾 (予算額：18,170億円) (総務省、厚生労働省、デジタル庁)	マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円相当）を付与する。	マイナポイントにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ消費を喚起し、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る。	1月1日	1月1日	令和5年 2月末	①マイナンパーカード新規取得者等に対する最大5,000円相当のポイント付与については令和4年1月1日から開始。 ②健康保険証利用登録者に対する7,500円相当のポイント付与は、令和4年6月頃開始。 ③公金受取口座登録者に対する7,500円相当のポイント付与は、令和4年6月頃開始。 1月31日時点の交付決定額：72億円 ※「申請」にあつては「マイナポイントの申込」、「事業者・家計への交付（決定）」にあつては「ポイントの付与」のタイミングを指している。
介護職員収入引上げ支援事業（都道府県が行う事業への交付） (予算額：1,000億円) (厚生労働省)	介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施	介護職員の収入引上げ	4月	6月	9月	47都道府県に対し交付予定
保育士・幼稚園教諭等職員収入引上げ支援事業 (予算額：971億円) (内閣府、厚生労働省、文部科学省)	保育士や幼稚園教諭等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施	保育士・幼稚園教諭等の収入引上げ	1月、 2月、 4月	2月、 4月	9月	1741市町村、47都道府県等に対し交付予定

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への交 付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
コロナ禍での非正規雇用労働者等の労働移動支援事業 (予算額：508億円) (厚生労働省)	新型コロナウイルス感染症により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等に対し、派遣事業者による研修及び紹介予定派遣を活用した就労支援等を実施	紹介予定派遣前にカウンセリングを開始する者 100,000人 (紹介予定派遣により派遣就労を開始する者 目標 90,000人)	1月21日に落札者(事務局)が決定	3月末までに派遣事業者を選定し就労支援を開始予定	令和4年度末 (財務省の繰越承認が必要)	
福祉・介護職員収入引上げ支援事業(都道府県が行う事業への交付) (予算額：414億円) (厚生労働省)	福祉・介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施	福祉・介護職員の収入引上げ	4月	6月	9月	47都道府県に対し交付予定
看護職員収入引上げ支援事業(都道府県が行う事業への交付) (予算額：216億円) (厚生労働省)	地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を1%程度(月額4,000円)引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施	地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の収入引上げ	4月	6月	9月	47都道府県に対し交付予定

2. 事業者支援(労働移動、収入引上げに関する施策を除く)、投資促進

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への交付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
事業復活支援金 (予算額：28,032億円) (経済産業省)	新型コロナウイルスの影響を受け、売上高が50%以上または30%以上50%未満減少した中小法人・個人事業者に対し、中小法人は事業規模に応じて上限最大250万円、個人事業者は上限最大50万円の支給。	新型コロナの影響により厳しい経営状況が続く事業者の事業の継続・回復を支援すること	1月31日申請受付開始	随時	5月31日申請受付終了	2月7日より給付開始 2月28日時点の申請件数は約37万件、給付決定件数は約22万件、給付決定額は約1588億円
コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業 (予算額：800億円) (経済産業省)	ガソリン価格が一定の水準を超えた際に、元売事業者などに、一定の範囲内で手当を行うことで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格の急騰を抑制し、激変緩和を図る	燃料油価格の激変緩和措置を講じること、原油価格高騰がコロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐことを目指す	11月下旬	12月上旬	令和3年度末	800億円のうち、300億円は予備費として計上。 1月31日時点での交付決定額：568億円

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への交付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
コンテンツ海外展開促進・ 基盤強化事業費 (予算額：約557億円) (経済産業省)	withコロナ時代におけるエンタメ ビジネスを行う事業に対して、最 大1億円を補助(補助率1/2等) 等	海外における日本由来のコンテン ツ産業市場規模を3兆円にする。	3月下旬	4月中旬以降	令和4年度末	
コロナ禍からの文化芸術 活動の再興支援事業 (予算額556億円) (文部科学省)	・AFF2:文化芸術団体が感染対策 を十分に実施した上で行う積極 的な公演等を支援 ・キャラバン:大規模で質の高い 公演等の実施や配信を支援 (定額・1/2補助)	公演等の文化芸術活動の機会の 確保・充実、関連分野での需要 喚起と消費への波及、地域の文 化芸術の振興	AFF2:3月末予定 キャラバン:2月 28日募集開始	AFF2:随時 キャラバン:4月下 旬	AFF2:12月末 キャラバン: R5年1月末	
サプライチェーン上不可欠 性の高い半導体の生産設備 の脱炭素化・刷新事業費 (予算額:470億円) (経済産業省)	需給の逼迫が国民生活や経済活動 にもたらす影響が大きく、安定供 給を確保する必要性が高い半導体 (マイコン、パワー、アナログ 等)を製造する設備の入替・増設 等を補助する。	2030年度までにDX関連市場におけ る日本企業の売上高20兆円超えを 目指す。	一次公募: 1月下旬 二次公募: 2月上旬	一次公募: 2月下旬以降順次 二次公募: 3月下旬以降順次	令和5年3月末	
クリーンエネルギー自動 車・インフラ導入促進補助 金 (予算額:375億円) (経済産業省)	電気自動車や燃料電池自動車等の 購入に対して補助(例えば、電気 自動車の場合、最大80万円) 充電・水素充てんインフラの整備 に対して補助	2035年までに、乗用車新車販売で 電動車100% 2030年までに、充電インフラを15 万基、水素充てんインフラ1,000 基程度整備	3月下旬 予定	6月以降	予算額を超過し た時点で終了予 定。	
脱炭素社会における燃料安 定供給対策事業 (予算額:180億円) (経済産業省)	脱炭素社会における燃料安定供給 対策にかかる設備投資を支援(補 助率:中小2/3、非中小1/3)	カーボンニュートラル社会に向け たSSの事業再構築を図り、今後 も残り続ける石油製品の需要に対 して、安定的に供給される体制を 維持	3月上旬	5月上旬	令和4年度末	
ICTデバイス研究基盤・ 開発環境整備事業費 (予算額:175億円) (総務省)	NICTの最先端研究基盤の強化を図 るとともに、民間企業等が利用可 能なテストベッド環境を整備	研究基盤・テストベッド環境の整 備完了	2月下旬	3月以降順次	令和4年度末	

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への 交付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域拠点機能強化に要する経費 (予算額: 149億円) (経済産業省)	産業技術総合研究所(産総研)の地域センターが、地域の中小企業等の製品・サービスの開発ニーズを把握し、研究開発・試作・評価のサービスを提供するための設備・施設の導入・整備費用等に対して、定額で補助	・産総研の整備を実施する拠点における年間の共同研究・試作/評価コンサルティング案件を5年後までに倍増 ・令和4年度末までに老朽化設備・観測点等の整備を完了	—	2月1日	令和4年度末	(国研)産業技術総合研究所に交付
事業環境変化対応型支援事業 (予算額: 130億円) (経済産業省)	課題設定型の伴走支援を全国展開するほか、最低賃金引き上げやインバウンド制度導入への対応が求められる中小企業に対し、制度の周知やデジタル化支援・相談等を実施。	本事業で開発した研修プログラムを受講した支援者が課題設定型の伴走支援を行い、その支援を行った企業の50%以上の事業者が課題設定でき、具体的な解決策を選択できることを目指す等。	—	—	令和5年 3月末予定	※「申請(公募)開始」、「事業者・家計への交付(決定)」、「事業(交付)終了」に関する記載は研修プログラムの開発と課題設定型の伴走支援を行う専門家派遣についてのみ記載。
需要家主導による太陽光発電導入促進補助金 (予算額: 135億円) (経済産業省)	FIT制度等を利用せず、特定の需要家の長期的な需要に応じて新たに太陽光発電設備を設置する者に対して、一定の条件を満たす場合に設備導入費の一部を補助する。	2030年の再エネ比率目標36~38%の達成に貢献	3月中旬 (予定)	5月上~ 中旬(予定)	令和4年度末	複数回にわたり公募を実施予定
再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業費補助金 (予算額: 130億円) (経済産業省)	再エネの活用拡大につながる系統用蓄電池等の導入に対し、蓄電池は最大25億円(補助率1/2又は1/3)、水電解装置は最大10億円(補助率2/3)を交付	再エネポテンシャルを最大限発揮するための調整力等を確保し、2030年の再エネ比率目標36~38%の達成に貢献	2月中旬	4月上旬	令和4年度末	・事業の実現性等を審査の上採択案件を決定する予定
食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 (予算額: 101億円) (環境省)	企業や自治体が実施する環境配慮ポイントの発行に係る準備経費に対して全国規模で最大3億円(補助率1/2)、地域規模で最大1億円(補助率2/3)の補助	環境配慮ポイントを発行するためのシステムの構築件数60件	3月下旬 (第1回)	5月下旬 (第1回)	令和4年度末	
省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (予算額: 100億円) (経済産業省)	産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る費用の一部を補助	エネルギーミックスにおける産業・業務部門の省エネ対策中(2,700万kl程度)、省エネ設備投資を中心とする対策(2,177万kl)の達成	3月中	5月下旬	令和4年度末	

3. 医療提供体制強化等感染防止対策

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への 交付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（検査促進枠） (予算額：3200億円) (内閣府)	飲食やイベント等の経済社会活動を行うに当たり受検するPCR検査等や、感染拡大傾向時に感染不安を有する者が受検するPCR検査等の無料化に向けた都道府県の財源支援	日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げ及び陽性者の早期発見・早期治療	令和3年12月	3月末	定着促進事業 3月末 一般検査事業 調整中	都道府県からの実施計画の締切は、2/28であり、3月末に交付決定の予定。定着促進事業については、令和3年度末で終了。感染拡大傾向時の一般検査事業については、繰越承認を得た上で引き続き実施予定。
学校保健特別対策事業費補助金（学校設置者への補助金） (予算額：305億円) (文部科学省)	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る事業に対して、学校種・学校規模に応じた補助（補助率公立・私立1/2、国立10/10）	地域の感染状況に応じた学校の感染症対策の徹底、安全安心な通学・学習環境の確保	令和3年12月	3月上旬	3月下旬	自治体や学校法人等に交付予定。

4. 地域活性化

施策名	施策の概要	成果目標	申請 (公募) 開始	事業者・ 家計への交 付 (決定)	事業 (交付) 終了	備考
デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方公共団体への交付金） (予算額：200億円) (内閣府)	地方公共団体が実施する以下の取組に対して交付 ①デジタル実装タイプ ＜TYPE1＞ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（補助率1/2 最大1億円） ＜TYPE2・3＞ データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（補助率1/2～2/3 最大6億円） ②地方創生テレワークタイプ 地方への新たなひとの流れを創出するためのサテライトオフィス施設整備等の取組 (補助率1/2～3/4 施設整備・運営費最大9,000万円/施設、プロジェクト推進費最大1,200万円/団体)	デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1,000団体（2024年度末）	① ＜TYPE 1＞ 1月中旬 ＜TYPE2・3＞ 2月予定 ②令和3年12月下旬	① ＜TYPE1＞ 4月上旬 ＜TYPE2・3＞ 未定 ②4月上旬	令和4年度末	執行状況を踏まえて、第2回以降の募集は検討
新型コロナウイルス影響緩和特別対策事業費補助金（民間団体への補助金） (予算額：165億円) (農林水産省)	集荷業者等が実施する長期計画的な販売に伴う保管及び販売促進の取組等に対して補助（補助率 定額、1/2以内）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている米穀の市場環境の整備	1月下旬	3月上旬	令和4年度末	